

# セゾン資産形成の達人ファンド

## 運用報告書 第7期

決算日 2013年12月10日

### ■受益者の皆様へ

日本ではアベノミクスが実体経済を惹起させ、デフレ脱却期待が大きく相場に反映された2013年でしたが、「セゾン資産形成の達人ファンド」でも相応にアベノミクス効果を反映させながら、徹底した国際分散投資がやはり相応に地球経済の成長から恩恵を得て、目覚ましい運用成果を結実させることが出来ました。

当ファンドにおいては、日本株式の比率はざっと2割弱ですが、アベノミクスによる年間を通じた大幅な円高修正が、ポートフォリオの大半を占める海外資産に享受されて、原資産価格の上昇との相乗で、今年年間リターンは、実に60.2%を実現させ、従前よりコツコツ積み上げて来た長期投資家の皆様のお金が一気に大きく育つ成果へとつながったのです。

2013年は、リーマンショック以降世界経済の成長を牽引したBRICs新興大国が軒並み次への成長に向けた試練に突入して、経済活動が大きく停滞に向かう一方で、強力に金融緩和を継続してきた米国経済が新たな成長軌道の地固めを進めながら世界の成長を下支えする役割を担いました。

方や、ギリシャ危機以降厳しい財政の引き締めを余儀なくされた欧州は、ようやく経済縮小によって経常赤字解消に目途をつけて、年後半には景気後退が底入れして、そのリーダーたるドイツ経済は再び成長軌道に向けて舵を切り始めました。

そしてアベノミクスの第一の矢の奏効で、デフレ脱却期待が久方ぶりに実体経済を押し上げ出した日本。地球経済成長構造が先進3カ国主導へと枠組みを回帰させる、大きな転換期でもあったわけで、21世紀グローバルゼーションは新たなステージに入ったのです。

当ファンドは、セゾン投信が丹精込めて運用するアクティブファンドです。その運用主旨は世界経済の安定した成長軌道を着実に捉えながら、そこに揺れをもたらす相場のブレを丁寧に抑える保守的アプローチに注力して効率的リターンを長期で積み上げることです。

おかげさまで当ファンドの首尾一貫した投資哲学と運用実績への評価の上昇と相まって、当期末純資産残高は120億円を超え、本格的長期国際分散型アクティブファンドとしての認知も日々高まっております。

ようやく「セゾン号」乗客の皆様心地よい長期投資の旅を満喫いただける環境となり、乗務員一同あらためて感謝申し上げますと共に、第7期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

### ■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6037 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 37F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)



## セゾン投信

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			為替レート 米ドル /円	投資信託							投資証券 組入比率				純資産 総額	
	(分配) 税込み 分配金	期中 騰落率	%		米ドル /円	米ドル /円	米ドル /円	米ドル /円		米ドル /円							
第3期(2009年12月10日)	6,628	—	32.3	88.26	54.5	22.7	9.2	19.3	3.3	—	—	—	39.9	24.1	—	15.8	% 百万円
第4期(2010年12月10日)	7,112	—	7.3	83.82	55.2	25.8	11.6	10.4	2.7	4.0	—	0.8	40.1	23.8	—	16.3	% 百万円
第5期(2011年12月12日)	6,403	—	△10.0	77.68	56.2	26.6	11.6	—	2.8	4.7	4.4	6.0	40.5	24.8	7.7	8.0	% 百万円
第6期(2012年12月10日)	7,955	—	24.2	82.55	58.8	28.0	11.7	—	2.9	4.8	5.8	5.7	38.7	23.7	7.4	7.6	% 百万円
第7期(2013年12月10日)	12,743	—	60.2	103.35	56.7	25.7	11.6	—	2.9	5.2	6.0	5.4	42.8	26.5	8.4	7.9	% 百万円

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 為替レート(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に適當なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上記には市況を併記してありません。

## ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託							投資証券 組入比率	米 オボチユニティ	国 T.ロウ・ グロース	T.ロウ・ パリュール
	騰落率	%		米ドル /円										
(期首) 2012年12月10日	7,955	—	58.8	28.0	11.7	2.9	4.8	5.8	5.7	38.7	23.7	7.4	7.6	
12月末	8,411	5.7	58.1	27.7	11.6	2.8	4.8	5.6	5.7	39.0	24.2	7.3	7.5	
2013年1月末	9,358	17.6	57.5	27.1	11.6	2.8	4.9	5.5	5.7	39.8	24.6	7.5	7.7	
2月末	9,376	17.9	57.3	26.7	11.3	2.8	5.0	5.7	5.8	39.6	24.4	7.6	7.7	
3月末	9,961	25.2	56.8	26.0	10.8	2.9	5.3	5.9	5.9	39.7	24.7	7.4	7.6	
4月末	10,643	33.8	57.9	26.2	11.2	2.9	5.6	6.0	6.0	39.3	24.3	7.4	7.7	
5月末	11,154	40.2	56.1	25.8	10.9	2.8	5.3	5.6	5.7	40.6	25.1	7.7	7.9	
6月末	10,570	32.9	55.8	25.5	10.4	2.9	5.4	5.9	5.7	41.4	25.6	7.8	7.9	
7月末	11,187	40.6	56.0	25.6	10.7	2.9	5.3	5.9	5.6	41.6	26.0	7.8	7.8	
8月末	11,075	39.2	55.9	25.7	10.6	2.8	5.4	5.8	5.6	41.2	25.8	7.8	7.6	
9月末	11,805	48.4	56.8	25.6	11.3	2.9	5.5	5.9	5.6	40.4	25.3	7.7	7.3	
10月末	12,104	52.2	56.8	25.7	11.4	2.9	5.4	6.0	5.4	41.3	25.6	8.1	7.6	
11月末	12,646	59.0	56.4	25.5	11.4	2.8	5.2	6.0	5.4	42.3	26.2	8.3	7.8	
(期末) 2013年12月10日	12,743	60.2	56.7	25.7	11.6	2.9	5.2	6.0	5.4	42.8	26.5	8.4	7.9	

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針

### I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

当ファンドの第7期(2012年12月11日～2013年12月10日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、期初となる2012年12月11日に7,956円の最安値を付け、期末の2013年12月10日に12,743円の最高値を付けました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は+27.43%、当期の騰落率は+60.19%となりました。



### 基準価額のハイライト

	基準価額	日付
安値	7,956	2012年12月11日
高値	12,743	2013年12月10日

### 基準価額の変動要因

当期は、先進国を中心に株式市場が上昇するなかで、投資先ファンドが全て上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、為替も対ドルで円安が進行し、基準価額の上昇要因となりました。投資先ファンドは、金融緩和の長期化への期待から変動性が高い銘柄が選好される傾向のなかで、保守的な投資方針等の影響により参照指数や市場平均と同等かやや下回る結果となったファンドもあったものの、概ね堅調な値動きとなりました。

#### <基準価額のプラス要因>

- ・ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(円)
- ・米国オポチュニティファンド(米ドル)
- ・対ドルでの為替レート(円安)

- ・ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(円)
- ・スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>(円)
- ・スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>(円)
- ・T.ロウ・プライス米国大型グロース株式ファンド(米ドル)
- ・コモズ30ファンド<適格機関投資家用>(円)
- ・T.ロウ・プライス米国大型バリュー株式ファンド(米ドル)
- ・TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>(円)

#### <基準価額のマイナス要因>

ございません。

### II：当期の市場概況

#### 世界の株式市場の概況

株式市場は先進国を中心に大きく上昇しました。景気回復の勢いは依然として鈍く、企業利益の伸びも力強さを欠くなかで、米連邦準備制度理事会(FRB)が、金融緩和策の規模を縮小する可能性を示唆したことが動揺を誘う局面もあったものの、米国だけでなく欧州や日本でも中央銀行が、金融緩和を長期間継続する姿勢を示したことで安心感が拡がり、上昇しました。

米国では、金融緩和の早期終了への警戒の高まりや、政府の財政支出を巡る与野党の対立による混乱などをを受けて軟調に推移する局面もあったものの、雇用環境が力強さを欠くなかで、新しい米連邦準備制度理事会(FRB)議長に雇用を重視するイエレン氏が就任する見通しとなって金融緩和の長期化観測が高まり、上昇しました。

欧州では、景気に底打ち感が見られるなかで、欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE)が金融緩和を長期化させる姿勢を明確にしたほか、イタリアやスペインの債務問題への警戒が一段と和らいだことで、上昇しました。

日本では、日本銀行が大規模な金融緩和策を打ち出したことを受けて、円安が進行すると共に資産価格が上昇し、企業利益が拡大したほか、デフレからの脱却期待が高まるなど先行きに対する明るい見方が拡がったことを受けて、上昇しました。

アジア太平洋地域や新興国では、中国経済の成長鈍化への警戒が高まったことで資源需要が伸び悩むとの観測が拡がったほか、ブラジルやインドなどいくつかの国でインフレ圧力が高まり、金融引き締めが行われたこともあり、軟調な展開となりました。

## 為替市場の概況

為替市場では、先進国経済の先行きに対する見方が新興国と比べて相対的に良好なものとなったことで、先進国通貨が上昇しました。中でもユーロは2度の政策金利の引き下げにも関わらず、ユーロ圏の債務問題への懸念が後退したことなどを背景に大きく上昇し、ド

ルも米国で金融緩和が縮小に向かうとの見方が強まったこともあって、堅調な展開となりました。

円は日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて、新興国通貨を含めたほぼ全ての通貨に対して下落し、対ドル、対ユーロで大幅な円安となりました。

## Ⅲ：組み入れファンドと為替レートの動き

### バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード「米国オポチュニティファンド」の当期の騰落率<sup>\*1</sup>は、+50.14%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>のベンチマークであるラッセル3,000種指数の騰落率は+29.14%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。

\*2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、ラッセル3000種指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



### T.ロウ・プライス 米国大型バリュウファンド(米ドル建て)

T.ロウ・プライス「米国大型バリュウ株式ファンド」の当期の騰落率<sup>\*1</sup>は、+32.81%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>のベンチマークであるラッセル1,000種バリュウ株指数の騰落率は+28.04%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型バリュウファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型バリュウファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。

\*2 T.ロウ・プライス 米国大型バリュウファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種バリュウ株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



## T. ロウ・プライス 米国大型グロースファンド(米ドル建て)

T. ロウ・プライス「米国大型グロース株式ファンド」の当期の騰落率<sup>\*1</sup>は、+42.48%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>のベンチマークであるラッセル1,000種グロース株指数の騰落率は+28.40%でした。

- \*1 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。
- \*2 T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種グロース株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

期間中の価格の推移



## ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>」の当期の基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、+48.38%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>のMSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は+48.63%でした。

- \*1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- \*2 ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。

期間中の価格の推移



## ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>」の当期の基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、+38.46%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>のMSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は+22.62%でした。

- \*1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- \*2 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。

期間中の価格の推移



## TMA 長期投資ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

「TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>」の当期の基準価額の騰落率\*は、+51.20%でした。

\* 当ファンドの基準価額の算定はTMA長期投資ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、TMA長期投資ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



## スパークス・集中投資・日本株ファンド S&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

「スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>」の当期の基準価額の騰落率\*1は、+80.11%でした。対応する期間\*2の日経平均株価の騰落率は+64.27%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+58.85%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドSの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドSの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

\*2 スパークス・集中投資・日本株ファンドSの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



## スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;(円建て)

「スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>」の当期の基準価額の騰落率\*1は、+61.25%でした。対応する期間\*2の日経平均株価の騰落率は+64.27%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+58.85%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・長期厳選・日本株ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・長期厳選・日本株ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

\*2 スパークス・長期厳選・日本株ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



## コモنز 30 ファンド(適格機関投資家用)(円建て)

「コモنز30ファンド<適格機関投資家用>」の当期の基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、+49.35%でした。対応する期間<sup>\*2</sup>の日経平均株価の騰落率は+64.27%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+58.85%でした。

\*1 当ファンドの基準価額の算定はコモنز30ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コモنز30ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

\*2 コモنز30ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



## 為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは、25.20%の円安(ファンドの基準価額にはプラスの影響)<sup>\*</sup>でした。

\* 当ファンドの外貨建て資産の基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用しています。



## Ⅳ：当期の投資スタンス

当期も引き続き、株式の時価総額や純資産額(株主資本の額)等を参照して、幅広く国際分散投資を行うことを基本に、短期的な市場の動きとは一定の距離を置きつつ、投資先ファンドの状況を勘案しながら資産配分を行いました。

10月には、規模が拡大しつつあり、過熱感も解消された新興国の株式市場への目標配分比率を若干引き上げ、日本の比率を引き下げました。

その上で、主に積立により皆様からお預かりした資金を利用して、為替や株式市場の動向により相対的に組入比率が低めとなったファンドの購入を行いました。

結果として今回は、新興国の株式市場への投資額が全体の30%弱と最も多くなっており、米国と欧州がそれぞれ25%程度、日本が20%程度となっています。なお、当期は新規ファンドの組入れは行っておらず、ファンドの売却も行っておりません。

**V：今後の運用方針**

大規模な金融緩和が長期にわたり継続する見通しとなったことで、株式市場には安心感が広がり、短期的な利益を追う動きも散見されますが、株式の価値の源泉が企業の収益力であることには変わりありません。

引き続き、当ファンドでは株価の動きを追うことなく、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

**VI：分配金について**

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

運用部 瀬下 哲雄

**■分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり、税引前）**

	第7期
当期分配金	0
当期の収益	0
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	4,515

(注) 当期の収益及び当期の収益以外は、小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

**<ご参考>**

普通分配金・解約時又は償還時の差益に対する課税について

- ・2013年1月1日から2013年12月31日までは、10.147% (所得税および復興特別所得税7.147%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われます。(法人受益者は7.147%の源泉徴収が行われます。)
- ・なお、軽減税率の適用終了後の2014年以降は、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金ならびに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、並びに住民税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

**○お知らせ**

当期中の約款変更について

2012年12月11日から2013年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

- 2008年12月1日の公益法人制度改革関連法の施行に伴い、当社が加入している社団法人投資信託協会において、一般社団法人への移行認定申請を行政庁に申請しておりましたが、今般、一般社団法人移行の認定を受け、2013年1月4日付けで一般社団法人投資信託協会に名称を変更することとなったため、2013年1月4日付けにて投資信託約款に所要の変更を行いました。(第7条)

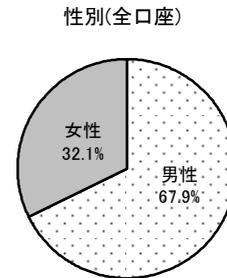
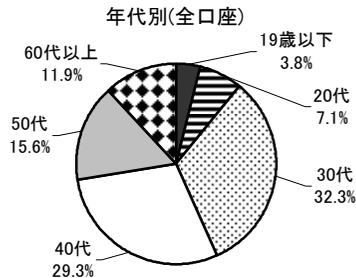
## TOPICS : 《社の直接販売の状況 2012年12月11日～2013年12月10日》

**2013年12月10日現在 有効口座数 63,147件(前期比17.0%増)**

セゾン投信の有効口座数は当期末現在で63,147件となりました。当期間に新たに口座を開設された約2割が「知人・家族からの紹介」を申込みの動機とする方で占めており、お客様の広がりを実感する期間になりました。当期間の増加数は9,170名、有効口座数は前期比17.0%増となりました。

**お客様の特徴(全口座)**

年代別では30代が32.3%、40代が29.3%と一般的に「資産形成層」と呼ばれる年代のお客様が大きな割合を占めています。当期間では19歳以下と40代の比率が増加し、前期間と同じ傾向が続いています。

**ファンドの設定・解約の状況**

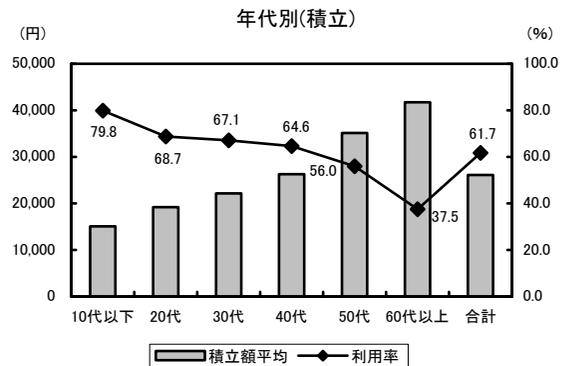
利益を確定するための解約が目立ち、運用を開始して以来、毎月続いていた設定額が解約額を上回る月間資金純増は、当社が運用する両ファンドともに残念ながら当期中途途絶えてしまいましたが、当期間の純流入額は合計+2.0億円(当ファンドは7.8億円の純流入)となりました。

**定期積立プラン**

積立を地道に実施されてきたお客様の投資収益率が、この一年間で一気に大きなものとなりました。当サービスの利用率は、継続して活用されるお客様が多いことと、新規口座開設と同時にサービスをお申込みになる件数の増加から、前年から+0.3%増加し、61.7%となりました。

※このグラフは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンドともに定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。

※全顧客に対する2013年12月4日引落し分の定期積立プランの利用率。積立額は増額月の増額分を含まない平均値。



当社に口座を開設いただいている皆様には改めてこの場を借りて感謝を申し上げますとともに、長期での資産形成に向けた皆様の期待に応え、共に成長を続けられる会社であるために一つ一つのこだわりを大切に引き続き努力してまいります。

## ■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 7 期
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	61円 ( 34 ) ( 22 ) ( 4 )
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	62

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## ■期中の売買及び取引の状況 (2012年12月11日から2013年12月10日まで)

## 投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内 国		千口	千円	千口	千円
	コムジェストヨーロッパ	158,215	215,000	—	—
	コムジェストエマージング	213,533	240,000	—	—
	T M A 長 期 投 資 フ ァ ン ド	32,880	35,000	—	—
	ス パ ー ク ス ・ 集 中 投 資	16,827	25,000	—	—
	ス パ ー ク ス ・ 長 期 厳 選	43,109	60,000	—	—
	コ モ ン ズ 3 0 フ ァ ン ド	37,304	45,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

## 投資証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国			千口	千米ドル	千口	千米ドル
	アイルランド	バンガード米国オポチュニティファンド	2	900	—	—
	ルクセンブルグ	T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	40	800	—	—
			39	700	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

## ■利害関係人との取引状況等 (2012年12月11日から2013年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2012年12月11日から2013年12月10日まで)

該当事項はありません。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2012年12月11日から2013年12月10日まで）

該当事項はありません。

## ■ 組入資産の明細

### ○ ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建てファンドの明細

2013年12月10日現在

ファンド名	当 期 末			
	単位数 又は口数	評 価 額	比 率	
株式ファンド				
	千口	千円	%	
コムジェストヨーロッパ	2,007,800	2,973,552	25.7	
コムジェストエマージング	1,044,770	1,339,396	11.6	
TMA 長期投資ファンド	253,394	330,958	2.9	
スパークス・集中投資	278,537	604,313	5.2	
スパークス・長期厳選	368,234	697,473	6.0	
コモンズ 30 ファンド	420,119	620,473	5.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,372,856	6,566,168	56.7
	銘 柄 数	6	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,372,856	6,566,168	56.7
	銘 柄 数	6	—	

(注1) 千単位未満は切捨てです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

### ○ ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建てファンドの明細

2013年12月10日現在

ファンド名	当 期 末			比 率	
	単位数 又は口数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
株式ファンド					
	千口	千米ドル	千円	%	
バンガード米国オポチュニティファンド	65	29,714	3,071,030	26.5	
T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	372	9,427	974,378	8.4	
T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド	431	8,842	913,845	7.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	870	47,985	4,959,253	42.8
	銘 柄 数	3	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	870	47,985	4,959,253	42.8
	銘 柄 数	3	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

(注3) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

## ■投資信託財産の構成

2013年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	6,566,168	56.2
投 資 証 券	4,959,253	42.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	156,407	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	11,681,829	100.0

(注1) 金額の千円未満は切捨てです。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建資産(4,959,253千円)の投資信託財産総額(11,681,829千円)に対する比率は42.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期における邦貨換算レートは1米ドル＝103.35円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 2013年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,681,829,427円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,407,113
投資信託受益証券(評価額)	6,566,168,575
投資証券(評価額)	4,959,253,739
(B) 負 債	104,322,715
未 払 解 約 金	74,276,511
未 払 信 託 報 酬	29,770,634
そ の 他 未 払 費 用	275,570
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,577,506,712
元 本	9,085,307,704
次 期 繰 越 損 益 金	2,492,199,008
(D) 受 益 権 総 口 数	9,085,307,704口
1口当たり基準価額 (C / D)	12,743円

&lt;注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。&gt;

期首元本	8,302,195,379円
期中追加設定元本額	3,418,216,504円
期中一部解約元本額	2,635,104,179円
1口当たり純資産額	1,2743円

## ■損益の状況

当期 自2012年12月11日 至2013年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,387円
受 取 利 息	85,387
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,558,000,800
売 買 益	4,130,040,669
売 買 損	△ 572,039,869
(C) 信 託 報 酬 等	△ 54,361,605
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,503,724,582
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	406,827,825
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,418,353,399
( 配 当 等 相 当 額 )	191,866,502
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 1,610,219,901
(G) 合 計 ( D + E + F )	2,492,199,008
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	2,492,199,008
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,418,353,399
( 配 当 等 相 当 額 )	191,866,502
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 1,610,219,901
分 配 準 備 積 立 金	3,910,552,407
繰 越 損 益 金	0

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが投資対象としている投資対象ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券ならびに投資証券はこれらのファンドです。

●特に指定がない場合、以下の通り記載しております。

- ・単位未満は四捨五入しております。
- ・各比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- ・日本株式の業種には東証33業種、外国株式の業種には世界産業分類区分(GICS)のセクターを表示しています。

### 1. バンガード 米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2013年9月30日の情報を採用しております。

#### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	SEATTLE GENETICS INC	ヘルスケア	3.57
2	PHARMACYCLICS INC	ヘルスケア	3.25
3	ACTIVE NETWORK INC	情報技術	2.23
4	SCHWAB(CHARLES) CORP	金融	2.09
5	LILLY(ELI) & CO	ヘルスケア	1.92
6	TUESDAY MORNING CORP	一般消費財・サービス	1.74
7	GOOGLE INC	情報技術	1.72
8	IMMUNOGEN INC	ヘルスケア	1.69
9	AMGEN INC	ヘルスケア	1.67
10	TRIBUNE CO	一般消費財・サービス	1.64

#### ■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	35.6
	情報技術	29.5
	一般消費財・サービス	12.0
	資本財・サービス	11.8
	金融	4.4
	エネルギー	3.5
	素材	1.6
	生活必需品	1.5
	公益事業	0.1

#### ■費用明細

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

※上記に記載されている運用管理費とは、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額を示したものです。

### 2. T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2013年9月30日の情報を採用しております。

#### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	Google	情報技術	6.1
2	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.6
3	Gilead Sciences	ヘルスケア	3.9
4	priceline.com	一般消費財・サービス	3.8
5	Crown Castle International	電気通信サービス	3.1
6	Boeing	資本財・サービス	2.8
7	Danaher	資本財・サービス	2.7
8	MasterCard	情報技術	2.4
9	Precision Castparts	資本財・サービス	2.3
10	McKesson	情報技術	2.1

#### ■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	情報技術	26.2
	一般消費財・サービス	24.1
	ヘルスケア	14.7
	資本財・サービス	13.3
	金融	4.7
	エネルギー	4.4
	素材	4.1
	生活必需品	4.0
	電気通信サービス	3.1

## ■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

## 3. T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2013年9月30日の情報を採用しております。

## ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率(%)
1	JP Morgan Chase	金融	3.2
2	Pfizer	ヘルスケア	2.9
3	Chevron	エネルギー	2.7
4	Merck & Co	ヘルスケア	2.3
5	Exxon Mobil	エネルギー	2.3
6	AT&T	電気通信サービス	2.1
7	Celanese	素材	2.0
8	Cisco Systems	情報技術	2.0
9	Southwest Airlines	資本財・サービス	1.9
10	Microsoft	情報技術	1.9

## ■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	金融	23.0
	資本財・サービス	16.5
	エネルギー	12.4
	ヘルスケア	11.1
	一般消費財・サービス	11.0
	情報技術	7.2
	公益事業	5.5
	生活必需品	5.0
	素材	4.1
	電気通信サービス	2.1

## ■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

## 4. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;

現時点で入手できる直近の情報として2013年6月25日の情報を採用しております。

## ■組入資産の明細

## 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパマザーファンド	千口 2,382,271	千円 3,095,285

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

### ■親投資信託(ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業 種	投資比率 (%)
1	L`OREAL	フランス	生活必需品	6.5
2	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	5.9
3	SAP AG	ドイツ	情報技術	5.2
4	CAPITA PLC	イギリス	資本財・サービス	4.7
5	LINDE AG	ドイツ	素材	4.5
6	EXPERIAN PLC	イギリス	資本財・サービス	4.2
7	ILIAD SA	フランス	電気通信サービス	3.9
8	ESSILOR INTERNATIONAL	フランス	ヘルスケア	3.8
9	SODEXO	フランス	一般消費財・サービス	3.7
10	SANOFI AVENTIS	フランス	ヘルスケア	3.4

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

### ■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	フランス	25.4
	スイス	16.0
	イギリス	14.2
	ドイツ	12.5
	スペイン	8.0
	デンマーク	6.9
	オランダ	5.1
	スウェーデン	4.0
	ポルトガル	2.5
	ベルギー	0.9

### ■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	19.5
	生活必需品	18.0
	一般消費財・サービス	16.8
	情報技術	16.4
	資本財・サービス	15.0
	素材	6.0
	電気通信サービス	3.9

### ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2012年12月26日から2013年6月25日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	64円 ( 39 ) ( 19 ) ( 6 )
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	7 ( 7 )
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	2 ( 2 )
(d) 保管費用等	5
合 計	78

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

### 5. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2013年6月25日の情報を採用しております。

#### ■組入資産の明細

##### 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージング マ ー ケ ッ ツ マ ヅ ー フ ァ ン ド	千口 3,010,318	千円 3,203,881

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

### ■親投資信託(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業 種	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	情報技術	5.3
2	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	4.2
3	YANDEX NV-A	ロシア	情報技術	3.5
4	BAIDU INC ADR	中国	情報技術	3.3
5	TENARIS SA-ADR	アルゼンチン	エネルギー	3.2
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	金融	3.2
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	韓国	金融	3.2
8	NATURA COSMETICOS SA	ブラジル	生活必需品	3.1
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	金融	2.9
10	HEINEKEN NV	オランダ	生活必需品	2.9

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

### ■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	ブラジル	18.5
	中国	17.3
	ロシア	9.4
	南アフリカ	6.5
	インド	6.0
	韓国	5.8
	台湾	5.3
	メキシコ	4.3
	イギリス	3.9
	アメリカ	3.5

### ■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	生活必需品	23.5
	情報技術	19.6
	一般消費財・サービス	11.6
	金融	11.2
	電気通信サービス	10.5
	資本財・サービス	8.8
	エネルギー	5.0
	公益事業	3.0
	ヘルスケア	2.4
	素材	1.6

### ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2012年12月26日から2013年6月25日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	57円 ( 34 ) ( 17 ) ( 6 )
(b) 売買委託手数料 ( 株 )	9 ( 9 )
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	1 ( 1 )
(d) 保管費用等	11
合 計	78

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

### 6. TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2013年5月15日の情報を採用しております。

#### ■組入資産の明細

##### 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
東京海上長期投資マザーファンド	千口 2,307,077	千円 2,879,924

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(東京海上長期投資マザーファンド)における組入状況(2013年5月15日現在)  
組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	組入比率 (%)
1	キーエンス	日本	4.9
2	セブン銀行	日本	3.9
3	ミスミグループ本社	日本	3.2
4	本田技研工業	日本	3.2
5	シマノ	日本	3.1
6	SMC	日本	3.1
7	BG GROUP PLC	イギリス	3.0
8	日本電産	日本	2.9
9	リンナイ	日本	2.9
10	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク	2.8

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨てています。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	日本	59.3
	アメリカ	15.7
	デンマーク	4.6
	イギリス	3.0
	ドイツ	2.5

(注) 構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2012年5月16日から2013年5月15日まで)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	45円 ( 38) ( 3) ( 4)
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 ( 13)
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 ( 2)
(d) 保管費用等	2
合計	62

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

7. スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として、2012年12月20日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス集中投資戦略マザーファンド	千口 646,992	千円 869,890

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

### ■ 親投資信託(スパークス集中投資戦略マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	三和ホールディングス	金属製品	6.9
2	アコーディア・ゴルフ	サービス業	6.6
3	ガリバーインターナショナル	卸売業	5.0
4	武蔵野銀行	銀行業	4.8
5	ノーリツ	金属製品	4.5
6	太陽ホールディングス	化学	4.4
7	アーレスティ	非鉄金属	4.4
8	セイコーホールディングス	精密機器	4.0
9	トーセイ	不動産業	4.0
10	日本電波工業	電気機器	3.8

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

### ■ 業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	化学	12.2
	金属製品	11.4
	電気機器	8.2
	銀行業	7.2
	精密機器	7.0
	サービス業	6.6
	不動産業	6.5
	機械	6.5
	非鉄金属	5.9
	卸売業	5.0

### ■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2011年12月21日から2012年12月20日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	89円 ( 85 ) ( 0 ) ( 4 )
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	22 ( 22 )
(c) 保 管 費 用 等	4
合 計	115

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 8. スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として、2013年9月10日現在の情報を掲載しております。

### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	キーエンス	電気機器	16.0
2	良品計画	小売業	12.0
3	日本電産	電気機器	10.4
4	ロート製薬	医薬品	9.6
5	三菱商事	卸売業	9.4
6	ミスミグループ本社	卸売業	8.1
7	ビジョン	その他製品	6.5
8	フジシールインターナショナル	その他製品	4.9
9	アシックス	その他製品	4.7
10	シマノ	輸送用機器	4.4

### ■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)	
株式	電気機器	26.5	
	卸売業	20.2	
	その他製品	16.0	
	小売業	12.0	
	医薬品	9.6	
	化学	5.8	
	輸送用機器	4.4	
	精密機器	1.8	

### ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2012年9月11日から2013年9月9日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	116円 ( 112) ( 0) ( 4)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	4 ( 4)
(c) 保管費用等	2
合 計	122

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除いたものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 9. コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)

現時点で入手できる直近の情報として2013年7月18日の情報を採用しております。

### ■組入資産の明細 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コモンズ30マザーファンド	千口 978,971	千円 1,986,235

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

### ■親投資信託(コモンズ30マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	日東電工	化学	4.0
2	旭化成	化学	3.9
3	シスメックス	電気機器	3.7
4	クボタ	機械	3.7
5	カカクコム	サービス業	3.7
6	信越化学工業	化学	3.6
7	本田技研工業	輸送用機器	3.4
8	ディスコ	機械	3.4
9	ユニ・チャーム	化学	3.3
10	日産自動車	輸送用機器	3.2

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

### ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	化学	24.9
	機械	19.6
	サービス業	10.3
	電気機器	10.2
	輸送用機器	7.4
	医薬品	7.2
	卸売業	6.8
	小売業	4.4
	建設業	3.3
	金属製品	2.9

### ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2013年1月19日から2013年7月18日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託銀行)	40円 ( 36) ( 1) ( 3)
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 ( 19)
(c) 保管費用等	1
合 計	60

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード米国オポチュニティファンド	→ 米国オポチュニティ
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	→ TMA長期投資ファンド
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストヨーロッパ
ニッポンコムジェスト・エマーゼンダマーケッツ・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストエマーゼンダ
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・グロース&T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・バリュエ&T.ロウ・プライス 米国大型バリュエファンド
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→ スパークス・長期厳選
コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)	→ コモンズ30ファンド